

公社等外郭団体運営上の課題

- ① 県が設定した予算、職員採用、給与などの制約により事業拡大が困難
- ② ハラスメントなどのコンプライアンスへの課題について、規模が小さい団体は独自で対策することが困難

改革の方向性

①自律性向上団体

- 一定の集客が見込める施設を管理・運営している外郭団体を「**自律性向上団体**」と分類

- 自律性向上に関する計画を策定
- 自主事業の拡大（自律性向上に関する計画に基づき実施）
- 指定管理者の選定について、直指定の施設は公募へと切り替え、代行料の精算を免除
- 職員給与等における県の関与を廃止
- 常勤役員の登用に関する公募の実施を要請

要件・対象団体

一定規模の集客施設※を管理・運営している外郭団体について、「**自律性向上団体**」の分類対象とする。

※ 利用者数等が年間50,000人以上の施設

- ① 高知県 文化財団 (美術館などを管理)
- ② 高知県 牧野記念財団 (牧野植物園を管理)
- ③ 高知県 のいち動物公園協会 (のいち動物公園を管理)
- ④ 土佐山内記念財団 (高知城歴史博物館を管理)
- ⑤ 高知県 スポーツ振興財団 (県民体育館などを管理)
- ⑥ 高知県地産外商公社 (県のアンテナショップを運営)

効果

各団体が創意工夫のもと、自律的に事業を実施し収益を上げていくことにより、団体職員の処遇改善、人材確保などの効果が期待できる。

②ガバナンス強化支援団体

- 原則として、小規模かつ県の財政支出割合が高い外郭団体等を「**ガバナンス強化支援団体**」と分類

- 県が実施しているハラスメント等の研修への参加を要請
- 要請に応じて、県の職員を常勤役員として派遣

要件・対象団体

原則として、**小規模※¹かつ県の財政支出割合が高い※²**外郭団体等について、「**ガバナンス強化支援団体**」の分類対象とする。

- ※¹ プロパー職員20人以下
- ※² 経常収益における県の委託料、補助金等の支出割合が90%以上

- ① 高知県 人権啓発センター
- ② 高知県 スポーツ協会
- ③ 高知県 国際交流協会
- ④ UIターンサポートセンター
- ⑤ 高知県信用保証協会※³

※³ 高知県信用保証協会については、R4年度にハラスメント事案が発生したため、対象とする。

効果

各団体に対して、県の支援を強化していくことにより、ガバナンスの強化をはじめとする効率的・効果的な運営が図られる。

今後の進め方

6月議会で報告を行った後に、パブリックコメントにより意見を公募し、9月議会で県政運営指針の改定と併せて最終報告